



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日  
東

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所  
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島一哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 栗田秀明 TEL (03) 3668-0451  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	32,515	△3.4	942	△4.3	1,076	△4.7	550	30.4
23年12月期	33,646	8.7	984	△14.9	1,129	△11.8	421	△33.5

(注) 包括利益 24年12月期 701百万円(38.3%) 23年12月期 507百万円(△26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	38.91	—	2.8	3.4	2.9
23年12月期	29.83	—	2.1	3.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	32,319	20,350	62.6	1,429.83
23年12月期	30,332	19,876	65.2	1,397.99

(参考) 自己資本 24年12月期 20,220百万円 23年12月期 19,770百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	921	△167	△476	6,448
23年12月期	△1,005	683	△238	6,163

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	53.6	1.2
24年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	41.1	1.1
25年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		36.4	

(注) 25年12月期(予想)の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	9.3	830	103.6	860	88.3	460	122.0	32.53
通期	35,500	9.2	1,200	27.3	1,300	20.7	700	27.2	49.50

## ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	14,159,086株	23年12月期	14,159,086株
② 期末自己株式数	24年12月期	17,398株	23年12月期	17,191株
③ 期中平均株式数	24年12月期	14,141,770株	23年12月期	14,142,001株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	27,040	△4.8	751	△8.0	878	△7.2	463	27.8
23年12月期	28,416	4.4	817	△17.1	946	△15.5	363	△32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	32.81	—
23年12月期	25.68	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
24年12月期	28,228		19,792		70.1		1,399.57	
23年12月期	27,373		19,428		71.0		1,373.83	

(参考) 自己資本 24年12月期 19,792百万円 23年12月期 19,428百万円

## 2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,500	8.3	730	78.6	400	105.2	28.29	
通 期	29,000	7.2	1,100	25.2	600	29.3	42.43	

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化によって緩やかに回復の兆しを見せておりましたが、歴史的な円高やデフレ基調が続くとともに、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や近隣諸国との国際関係など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する建設コンサルタント産業を取り巻く事業環境は、国の平成24年度公共事業関係費の前年度当初予算比6.6%増額や地方単独事業費の下げ止まりなどにより、改善傾向にあります。

このような状況下にあつて、当社は、平成24年にスタートの年を迎えた「中期経営計画2014」のもと、東北復興推進センターを中心として、東日本大震災からの復興への貢献に総力をあげて取り組むとともに、東海、東南海、南海地震等の大規模地震や津波災害など被災地域以外において現実的に想定される災害に対する防災、減災計画の検討に注力してまいりました。また、豪雨による災害への対応や海外、マネジメント、都市、環境といった重点分野の事業展開を推進するとともに、港湾、水道等の未参入分野への進出を強化してまいりました。

当社の連結子会社においては、海外を市場とする株式会社建設技研インターナショナルは途上国における防災対策にわが国の技術を活用した取り組みを行いました。土地区画整理や都市再開発を市場とする福岡都市技術株式会社は東日本大震災の被災地域に密着した復興事業への取り組みを行い、砂防や土質調査に強みを持つ株式会社地圏総合コンサルタントは土砂災害防止への取り組みを行うなど、国際化や震災復興、防災・減災への積極的展開によって、ともに堅調な業績を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は37,707百万円と前年同期比19.3%の大幅増となりました。完成業務収入は32,515百万円と前年同期比3.4%減、経常利益は1,076百万円と前年同期比4.7%減、当期純利益は550百万円と前年同期比30.4%増となり、完成業務収入は計画を下回りましたが、経常利益はほぼ計画どおり、当期純利益は計画を上回りました。

#### ②次期の見通し

大型の補正予算が組まれたものの、一方で価格競争の更なる激化も見込まれるため、受注競争、とりわけ技術競争への戦略的、効率的な対応を進めるとともに、コスト削減に努めてまいります。

平成25年12月期の見通しにつきましては、受注高は36,000百万円と前年同期比4.5%減ではありますが、売上高は35,500百万円と前年同期比9.2%増、営業利益は1,200百万円と前年同期比27.3%増、経常利益は1,300百万円と20.7%増、当期純利益は700百万円と前年同期比27.2%増を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は32,319百万円と前年同期比6.5%増となりました。これは主に未成業務支出金の増加によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における総負債は11,969百万円と前年同期比14.5%増となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は20,350百万円と前年同期比2.4%増となりました。これは主に当期純利益によるものであります。

## ②経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は37,707百万円と前年同期比19.3%増となりました。完成業務収入は32,515百万円と前年同期比3.4%減、経常利益は1,076百万円と前年同期比4.7%減、当期純利益は550百万円と前年同期比30.4%増となりました。

## ③キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、6,448百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は921百万円（前連結会計年度比—）となりました。これは主に未成業務受入金の増加額1,436百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は167百万円（前連結会計年度比—）となりました。これは主に固定資産の取得による支出88百万円および関係会社株式の取得による支出50百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は476百万円（前連結会計年度比99.7%増）となりました。これは主に配当金による支出226百万円、リース債務の返済による支出148百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	63.8	60.7	65.2	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	19.9	24.5	26.4
債務償還年数 (年)	—	0	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	940.6	—	524.5

(注) 1. 各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産  
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー  
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額  
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成21年12月期および平成23年12月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになるため記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

厳しい財政状況下、公共投資の抑制が続いてきましたが、復興・防災対策やインフラストラクチャの維持管理などの安全・安心の確保に向けた発注の増加が見込まれます。この機会を捉えた受注の獲得を最重要の経営指標としております。

また、株主の皆様のご期待に沿うべく、一定の利益の確保も重視しており、経常利益率6%を中長期的な目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

公共事業関係費は、政府の緊急経済対策等により、大幅な上積みが見込まれ、東日本大震災からの復興も加速化する見込みです。さらに、「国土強靱化計画」のもと、全国的な防災・減災対策の見直しや次世代に備えた社会資本の再整備はもちろん、計画的かつ戦略的な維持管理の必要性が唱えられており、建設コンサルタントに求められる役割はますます重要かつ広範になってきています。

当社は、平成25年1月1日付で東北復興推進センターの体制をさらに強化するとともに、本格化する社会資本の維持管理や更新に対応すべく、同年4月1日付で東京本社アセットマネジメント室をインフラマネジメントセンターに改組拡充するなどの機構改革を実施いたします。

平成25年は、当社第3次中期ビジョン「PH00S2015」に基づく「中期経営計画2014」の2年目に入ります。計画を確実に実現すべく、以下の施策を強力に推進してまいります。

- ① 震災復興への最大限の貢献
- ② 生産構造改革の推進
- ③ 港湾、水道等をはじめとした未参入分野進出への加速
- ④ 社会資本の維持管理や更新への取り組みの強化
- ⑤ 品質管理システムの恒常的な改革による高品質の確保

当社は、昭和38年4月に財団法人を母体とする株式会社としてスタートし、本年4月に50年という大きな節目を迎えます。役員ならびに社員一同、半世紀にわたり培った高度な技術、そして新たに挑戦する精神をもって、国民の安心・安全と社会・経済の発展の礎となるべく尽力してまいります。

## 3【連結財務諸表】

## (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,161	2,948
受取手形及び完成業務未収入金	1,817	2,136
有価証券	3,002	3,500
未成業務支出金	10,300	11,737
繰延税金資産	308	278
その他	442	455
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	19,003	21,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,490	4,476
減価償却累計額	△2,490	△2,591
建物及び構築物(純額)	2,000	1,885
機械装置及び運搬具	241	243
減価償却累計額	△222	△227
機械装置及び運搬具(純額)	19	15
土地	4,610	4,610
リース資産	535	522
減価償却累計額	△263	△265
リース資産(純額)	271	256
その他	901	910
減価償却累計額	△741	△785
その他(純額)	160	124
有形固定資産合計	7,061	6,893
無形固定資産		
のれん	12	—
リース資産	9	18
その他	231	211
無形固定資産合計	253	230
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,478	※1 1,697
繰延税金資産	433	330
前払年金費用	933	943
その他	※1 1,178	※1 1,200
貸倒引当金	—	△2
投資損失引当金	△10	—
投資その他の資産合計	4,013	4,168
固定資産合計	11,328	11,292
資産合計	30,332	32,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,210	1,455
短期借入金	250	150
リース債務	132	125
未払法人税等	168	212
未成業務受入金	5,466	6,954
賞与引当金	451	409
役員賞与引当金	25	23
業務損失引当金	111	125
その他	1,461	1,405
流動負債合計	9,277	10,861
固定負債		
長期未払金	147	147
リース債務	159	160
退職給付引当金	685	639
資産除去債務	129	108
その他	57	51
固定負債合計	1,179	1,108
負債合計	10,456	11,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,540	12,864
自己株式	△11	△11
株主資本合計	19,677	20,001
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	92	218
その他の包括利益累計額合計	92	218
少数株主持分	105	129
純資産合計	19,876	20,350
負債純資産合計	30,332	32,319



(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	33,646	32,515
売上原価	25,265	24,184
売上総利益	8,380	8,330
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,395	※1, ※2 7,388
営業利益	984	942
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	21	20
受取家賃	40	37
受取保険配当金	13	20
その他	63	53
営業外収益合計	160	154
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	6	18
為替差損	7	—
その他	1	0
営業外費用合計	15	19
経常利益	1,129	1,076
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産処分損	※3 4	※3 2
投資有価証券評価損	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
その他	3	—
特別損失合計	95	2
税金等調整前当期純利益	1,033	1,083
法人税、住民税及び事業税	417	402
法人税等調整額	175	105
法人税等合計	593	508
少数株主損益調整前当期純利益	440	575
少数株主利益	18	25
当期純利益	421	550

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	440	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	126
その他の包括利益合計	66	※1 126
包括利益	507	701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488	676
少数株主に係る包括利益	18	25

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
当期首残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
当期首残高	12,406	12,540
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	421	550
連結範囲の変動	△61	—
当期変動額合計	133	323
当期末残高	12,540	12,864
自己株式		
当期首残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	19,544	19,677
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	421	550
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△61	—
当期変動額合計	133	323
当期末残高	19,677	20,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	126
当期変動額合計	66	126
当期末残高	92	218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	126
当期変動額合計	66	126
当期末残高	92	218
少数株主持分		
当期首残高	88	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	24
当期変動額合計	17	24
当期末残高	105	129
純資産合計		
当期首残高	19,658	19,876
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	421	550
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△61	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	150
当期変動額合計	217	473
当期末残高	19,876	20,350

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,033	1,083
減価償却費	450	404
のれん償却額	27	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△45
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△92	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143	△42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	13
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32	—
受取利息及び受取配当金	△43	△43
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	1	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
固定資産処分損益 (△は益)	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△952	△321
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	1,545	△1,436
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3	△29
業務未払金の増減額 (△は減少)	264	242
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△2,710	1,488
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	117	△55
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7	△5
その他	11	△4
小計	△449	1,238
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△599	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66	△32
無形固定資産の取得による支出	△67	△55
投資有価証券の取得による支出	△94	△16
貸付けによる支出	△254	△181
貸付金の回収による収入	175	217
関係会社株式の取得による支出	—	△50
定期預金の預入による支出	△3,500	△7,500
定期預金の払戻による収入	4,500	7,500
その他の支出	△36	△62
その他の収入	26	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	683	△167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700	1,660
短期借入金の返済による支出	△550	△1,760
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△160	△148
配当金の支払額	△226	△226
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△562	285
現金及び現金同等物の期首残高	6,559	6,163
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,163	※1 6,448

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社建設技研インターナショナル

福岡都市技術株式会社

株式会社地圏総合コンサルタント

## (2) 主要な非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称

武漢長建創維環境科技有限公司

株式会社マネジメントテクノ

株式会社CTIアウラ

株式会社新土木開発

株式会社CTIウイング

株式会社シーティーアイグランドプランニング

株式会社CTIアカデミー

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIアウラ、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社CTIアカデミーおよび株式会社インフラックスは、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

## 2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## 2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

## 5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。



## (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法により5年以内で定期的に償却しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## 1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

## 2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用予定です。

## 3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

## 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	254百万円	304百万円
投資その他の資産「その他」	25	25

## 2 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
従業員	86百万円	66百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与及び手当	3,092百万円	3,109百万円
賞与	432	444
賞与引当金繰入額	131	119
役員賞与引当金繰入額	25	23
退職給付費用	154	173
研究調査費	408	409
貸倒引当金繰入額	14	5

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	408百万円	409百万円

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
有形固定資産 建物及び構築物	1百万円	1百万円
有形固定資産 その他	2	1
合計	4	2

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	152百万円
組替調整額	0
税効果調整前	152
税効果額	△26
その他有価証券評価差額金	126
その他の包括利益合計	126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,925	266	—	17,191

(注) 普通株式の自己株式増加266株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,191	207	—	17,398

(注) 普通株式の自己株式増加207株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成23年12月31日	平成24年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,161百万円	2,948百万円
有価証券勘定	3,002	3,500
合計	6,163	6,448

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)および当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,397.99円	1,429.83円
1株当たり当期純利益	29.83円	38.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	421	550
普通株式に係る当期純利益(百万円)	421	550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,142,001	14,141,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

## ① 新任役員（平成25年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
棚橋 通雄	取締役常務執行役員 技術本部長（平成25年4月1日付）	理事
寺井 和弘	取締役執行役員 管理本部長（平成25年4月1日付）	執行役員 東京本社副本社長
中村 哲己	取締役執行役員 東北支社長	執行役員 東北支社長
谷 和弘	常勤監査役	技術本部開発企画部長

## ② 退任役員（平成25年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
上阪 恒雄	（特別顧問就任予定）	代表取締役副社長執行役員
原田 邦彦	（顧問就任予定）	取締役専務執行役員 国土文化研究所長
佐橋 義仁	常務執行役員 技術本部副本部長兼マネジメント事業部長	取締役常務執行役員 技術本部副本部長兼マネジメント事業部長
堀田 哲夫	（顧問就任予定）	監査役

## ③ その他の役員（執行役員を含む）の変動（平成25年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
大島 一哉	代表取締役会長	代表取締役社長
村田 和夫	代表取締役社長	取締役専務執行役員 東京本社社長
阿部 令一	代表取締役副社長執行役員	代表取締役副社長執行役員 企画本部長
内村 好	代表取締役副社長執行役員	代表取締役副社長執行役員 技術本部長
小松 泰樹	取締役副社長執行役員 企画本部長（平成25年4月1日付）	取締役専務執行役員 営業本部長
兪 朝夫	取締役専務執行役員 東京本社社長（平成25年4月1日付）	取締役常務執行役員 大阪本社社長
友永 則雄	取締役常務執行役員 営業本部長（平成25年4月1日付）	取締役執行役員 中部支社長
栗田 秀明	取締役常務執行役員 大阪本社社長（平成25年4月1日付）	取締役執行役員 管理本部長
廣澤 遵	執行役員 東京本社副本社長（平成25年4月1日付）	東京本社次長
秋葉 努	執行役員 中部支社長（平成25年4月1日付）	九州支社次長
和作 幹雄	監査役	常勤監査役

以上